

第 15 号議案

平成 30 年度 豊後大野市一般会計補正予算（第 6 号）

平成 30 年度豊後大野市一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 648,887 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26,330,596 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加、変更及び廃止は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更及び廃止は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 31 年 2 月 25 日提出

豊後大野市長 川 野 文 敏

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税		9,780,822	728,675	10,509,497
	1 地方交付税	9,780,822	728,675	10,509,497
12 分担金及び負担金		439,931	△17,100	422,831
	1 分担金	113,053	△17,100	95,953
14 国庫支出金		3,116,255	△79,299	3,036,956
	1 国庫負担金	2,534,531	△65,370	2,469,161
	2 国庫補助金	574,221	△13,929	560,292
15 県支出金		2,912,014	△171,721	2,740,293
	1 県負担金	1,008,282	△8,790	999,492
	2 県補助金	1,818,910	△164,256	1,654,654
	3 委託金	84,822	1,325	86,147
16 財産収入		64,684	5,662	70,346
	2 財産売却収入	14,688	5,662	20,350
17 寄附金		70,202	30,300	100,502
	1 寄附金	70,202	30,300	100,502
18 繰入金		2,031,411	236,524	2,267,935
	2 基金繰入金	1,940,671	236,524	2,177,195
19 繰越金		530,085	161,503	691,588
	1 繰越金	530,085	161,503	691,588
20 諸収入		205,338	13,443	218,781
	1 延滞金、加算金料及び過料	3,003	8,700	11,703
	4 受託事業収入	5,049	86	5,135
	5 雑収入	166,090	4,657	170,747
21 市債		1,753,500	△259,100	1,494,400
	1 市債	1,753,500	△259,100	1,494,400
歳入合計		25,681,709	648,887	26,330,596

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		4,034,777	1,188,208	5,222,985
	1 総 務 管 理 費	3,540,707	1,188,510	4,729,217
	4 選 挙 費	28,778	869	29,647
	5 統 計 調 査 費	5,890	△1,171	4,719
3 民 生 費		7,945,143	△20,965	7,924,178
	1 社 会 福 祉 費	2,437,087	△2,959	2,434,128
	2 老 人 福 祉 費	2,214,054	△17,726	2,196,328
	3 児 童 福 祉 費	2,171,540	△280	2,171,260
4 衛 生 費		2,173,908	△27,883	2,146,025
	1 保 健 衛 生 費	976,997	6,634	983,631
	2 清 掃 費	1,196,911	△34,517	1,162,394
6 農 林 水 産 業 費		1,928,078	△70,807	1,857,271
	1 農 業 費	1,017,994	△30,728	987,266
	2 畜 産 業 費	96,036	△20,842	75,194
	3 農 地 費	597,095	△10,490	586,605
	4 林 業 費	216,953	△8,747	208,206
7 商 工 費		422,510	4,238	426,748
	1 商 工 費	422,510	4,238	426,748
8 土 木 費		1,697,105	△73,174	1,623,931
	5 住 宅 費	395,642	△73,174	322,468
9 消 防 費		930,834	9,099	939,933
	1 消 防 費	930,834	9,099	939,933
10 教 育 費		2,010,734	△47,908	1,962,826
	1 教 育 総 務 費	328,120	300	328,420
	5 社 会 教 育 費	319,307	△2,199	317,108
	6 保 健 体 育 費	859,636	△46,009	813,627
11 災 害 復 旧 費		1,306,644	△290,921	1,015,723
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	868,168	△182,500	685,668
	2 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	438,476	△108,421	330,055
12 公 債 費		2,981,598	△21,000	2,960,598
	1 公 債 費	2,981,598	△21,000	2,960,598
歳 出 合 計		25,681,709	648,887	26,330,596

## 第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	市有建物解体事業	63,809
2 総務費	1 総務管理費	基幹電算事務事業	1,489
6 農林水産業費	3 農地費	農業体質強化基盤整備促進事業	45,856
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券事業	4,238
8 土木費	2 道路橋梁費	市道改良事業（社会資本整備総合交付金事業）	132,681
8 土木費	2 道路橋梁費	単独維持補修事業	18,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路ストック点検補修事業	73,968
8 土木費	4 都市計画費	都市計画総務事業	195,809
8 土木費	5 住宅費	住宅管理事業	16,770
9 消防費	1 消防費	防災対策事業	9,218
10 教育費	4 幼稚園費	幼稚園施設維持管理事業	2,049
11 災害復旧費	1 農林施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	626,506
11 災害復旧費	2 公共施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業（補助災害）	103,180
11 災害復旧費	2 公共施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業（単独災害）	33,700
11 災害復旧費	2 公共施設 災害復旧費	河川災害復旧事業（補助災害）	72,679

### 第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
運転免許証自主返納支援事業 (平成30年度発行分)	平成31年度	862
大分クラウドサービス活用業務	平成31年度	90,973
情報ネットワーク機器・保守管理業務	平成31年度	11,689
神楽会館管理運営委託料	平成31年度	8,163
生活困窮者・被保護者支援事業	平成31年度	16,741
児童福祉事業	平成31年度	73,930
放課後児童健全育成事業	平成31年度	69,956
生活保護システム保守委託料	平成31年度	2,972
防災無線保守点検業務	平成31年度	9,292
公民館警備委託業務	平成31年度	13,000
三重総合グラウンド駐車場 土地使用料	平成31年度 ～平成35年度	630

(変更)

(単位：千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
子育てほっとクーポン活用事業 (平成30年度発券分)	平成31年度 ～平成33年度	2,500	平成31年度 ～平成33年度	4,900
市営住宅等管理委託料 (指定管理分)	平成31年度 ～平成35年度	42,000	平成31年度 ～平成35年度	41,514
市営住宅等管理委託料 (管理代行分)	平成31年度 ～平成35年度	306,000	平成31年度 ～平成35年度	305,991
市原住宅建替1期事業	平成31年度	275,650	平成31年度	300,000
在宅高齢者福祉事業	平成31年度	5,000	平成31年度	6,870

(廃止)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
子育てほっとクーポンワイド活用事業 (平成30年度発券分)	平成31年度 ～平成33年度	2,400
サイクリングハブ施設 指定管理委託料	平成31年度 ～平成35年度	30,000

## 第 4 表 地 方 債 補 正

( 変 更 )

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市有建物解体事業	351,400	証書借入	5.0%以内	政府資金・地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。	245,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
支所・公民館整備事業	162,200		(ただし、利率見直し方式により借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	127,200			
集落愛護事業	14,200				11,400			
県営農業水利施設保全合理化事業負担金	34,000				32,600			
県営中山間地域総合整備事業負担金	27,500				33,800			
県営経営体育成基盤整備事業負担金	5,600				4,000			
公営住宅建設事業	114,700				46,500			
現年発生公共土木施設災害復旧事業	19,900				21,000			
過年発生公共土木施設災害復旧事業	74,200				35,900			

( 廃 止 )

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
現年発生林道災害復旧事業	13,500	証書借入	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式により借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金・地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。